

地域とJAあいち三河をつなぐかけはし

KONにちは!

KOTA OKAZAKI NUKATA

准組合員向け広報誌

プラス

- ② ③ 2017JAまつり開催
- ④ ⑤ JAの自己改革
- ⑥ 食育ソムリエが紹介する旬レシピ
生産農家にインタビュー
- ⑦ ⑧ インフォメーション

vol.3

J Aの自己改革

農業を取り巻く環境は、農家の高齢化と後継者不足、田畑の減少など、依然として厳しい状況にあります。JAにおいては、協同組合そのものの価値を否定するかのような「政府による農協改革」が迫られ、農業所得の増大につながると思えない「JA弱体化」を狙った要求が政府から突き付けられており、それに対抗するべく、「自己改革」に取り組んでいます。今回はJAの自己改革について紹介します。

「政府による押し付けの農協改革」に対抗

規制改革会議※1から「中央会※2の廃止」「全農※3の株式会社化」「准組合員の利用規制」等のいわゆる「農協改革」が提言されて3年が経ち、また、改正農協法が施行されて1年半が経過しました。法改正後も規制改革推進会議が再び全農改革を主張し、農水省が信用事業分離・代理店方式を提示する等の動きがあります。

JAグループとしては政府が掲げる「農協改革集中推進期間」の期限である平成31年5月を目途に「自己改革」の一定の成果を上げて、政府による押し付けの「農協改革」に対抗していくこととしています。

※1・・・規制改革会議（平成25年1月～平成28年6月）は、内閣総理大臣の諮問機関。政府の意見を代弁する人選が行われている。規制改革推進会議（平成28年9月～）も同じ位置付け。

※2・・・県域または全国域でのJAの事業連携や方向性の統一を図る組織。愛知県では「JA愛知中央会」、全国域では「全国農業協同組合連合会」を指す。

※3・・・「全国農業協同組合連合会」の略。県域や市町村域を事業エリアとする各JAと協同し、単体では難しいスケールメリットを生かした農産物の販売や資材の仕入れ等を担う。

自己改革の主な取り組み3つ

1. 農家所得の向上と地域農業の維持・発展

地域農業のめざす姿の実現に向けて農家とJAが認識を共有し、農家サポート体制の強化、販売力の強化、生産コストの低減に取り組む。

2. 組合員とJA役職員の徹底した議論

話し合いの機会を増やし、上がった意見や意向を事業運営に反映させる。

3. 准組合員の地域農業応援団化

地元農産物の魅力をお伝えし、消費等を通じて地域農業を応援していただく。

——— 上記3つを柱に、自己改革に取り組めます。 ———

JAあいち三河の今後の動き

自己改革の根幹となる「地域農業ビジョン」を策定します。当JAでは以前から、岡崎市・幸田町における将来に向けての地域農業の維持・発展を目的とした「地域農業ビジョン」の立案に取り組んでおり、臨時総代会(平成30年3月)での決議に向けて、協議と熟考を重ねています。また、JAあいち三河のめざす姿の実現に向けた自己改革における「ベンチマーク(取組具体策・取組指標)」を定め、「第7次中期3か年事業計画」と「年次事業計画」へも連動し、取り組んでいきます。

当JAの自己改革に向けた具体的な取り組みについては、本誌にて改めて紹介いたします。